

【資料２－１】指標の変更について

令和6年度 第1回総合計画審議会

施策番号 03-02：商工業の振興と地域経済活性化

基本事業番号 02：工業の振興

主管課	商工観光課
関係課	企画政策課、空港地域振興課

基本事業の対象	基本事業の意図
・市内製造業 ・市民	・製造業等の振興により、雇用が促進されています。

	基本事業成果指標	基準値	令和05年度	令和06年度	令和07年度	めざそう値 R08	対 基準値	対 前年度	目標 達成度	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (昨年度の現状値の分析)
変更前	従業員一人当たりの製造品出荷額(4人以上の事業所)	43,142 千円	千円			43,531 千円				業務取得	「工業統計」「経済センサス」統合 市町村別の公表がないため代替指標を用いることとした。 従業者1人当たり売上(収入)金額 (経済センサス活動調査参照)
	商工観光課										

変更後	従業員一人当たりの製造品出荷額	54,366 千円 (令和4年度)	59,230 千円			54,761 千円	向上	—	達成	業務取得	
	商工観光課										

変更前	算定式	【算定】製造品出荷額等／従業者数 【出典】工業統計 3市区町村別産業中分類別統計表 従業員4人以上の事業所に関する統計表(発行・把握できる月:●月) 【留意】製造業計の出荷額と従業員数を使用
	目標値 設定理由	新規指標であるが、基準年の従業員一人当たりの製造品出荷額(4人以上の事業所)は、43,142千円となっている。 平成29年度から令和3年度の実績及び現状値をベースに令和8年度の見込みを算出し、43,531千円と設定する。

変更後	算定式	【算定】製造品出荷額等／従業者数 【出典】経済構造実態調査 製造業事業所調査「地域別」統計表データ 参考表 参考. 市区町村別統計表(産業中分類別)(発行・把握できる月:7月) 【留意】製造業計の製造品出荷額等と従業員数を使用
	目標値 設定理由	元の指標が統計業務の整理により取得不能となり、後継の統計によって取得する。令和4年度が基準年となり、従業員一人当たりの製造品出荷額は、54,366千円となっている。 元の指標のめざそう値の上昇割合を踏襲し、年間0.18%の上昇率とし、54,761千円とする。